

2 特別会計

国民健康保険事業など4つの特別会計の決算額合計は、歳入合計91億392万円（対前年度比（以下同じ）3.0%減）に対し、歳出合計90億2,400万円（2.0%減）となりました。

国民健康保険事業、水沼診療所、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計は、すべて黒字決算となりました。

(1) 歳入決算の状況

（単位：千円）

会計区分	令和4年度	構成比 (%)	令和3年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
国民健康保険事業	4,123,883	45.3	4,515,508	48.1	△ 391,625	△ 8.7
水沼診療所	7,542	0.1	7,335	0.1	207	2.8
介護保険事業	4,391,076	48.2	4,296,924	45.8	94,152	2.2
後期高齢者医療	581,421	6.4	569,233	6.0	12,188	2.1
歳入合計	9,103,922	100.0	9,389,000	100.0	△ 285,078	△ 3.0

(2) 歳出決算の状況

（単位：千円）

会計区分	令和4年度	構成比 (%)	令和3年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
国民健康保険事業	4,092,531	45.4	4,421,610	48.0	△ 329,079	△ 7.4
水沼診療所	7,502	0.1	7,126	0.1	376	5.3
介護保険事業	4,343,421	48.1	4,209,738	45.7	133,683	3.2
後期高齢者医療	580,545	6.4	568,866	6.2	11,679	2.1
歳出合計	9,023,999	100.0	9,207,340	100.0	△ 183,341	△ 2.0

3 企業会計

<水道事業会計>

収益的収支は黒字決算となりましたが、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしました。

<工業用水道事業会計>

収益的収支は赤字決算となり、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

<市民病院事業会計>

収益的収支は黒字決算となりましたが、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、過年度分損益勘定留保資金で補てんしましたが、それでも不足する額は、令和4年度同意済企業債未発行分をもって翌年度に措置する予定です。

<下水道事業会計>

収益的収支は赤字決算となり、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(1) 収入決算の状況（消費税込み）

（単位：千円）

会計区分		令和4年度	構成比 (%)	令和3年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
上水道事業	収益的	1,245,257	19.1	1,357,550	15.6	△ 112,293	△ 8.3
	資本的	126,990	2.0	1,859,781	21.4	△ 1,732,791	△ 93.2
工業用水道事業	収益的	159,131	2.4	156,375	1.8	2,756	1.8
	資本的	0	0.0	0	0.0	0	-
市民病院事業	収益的	3,972,036	60.9	4,240,685	48.8	△ 268,649	△ 6.3
	資本的	151,830	2.3	245,538	2.8	△ 93,708	△ 38.2
下水道事業	収益的	464,793	7.1	463,564	5.4	1,229	0.3
	資本的	406,076	6.2	362,838	4.2	43,238	11.9
合計		6,526,113	100.0	8,686,331	100.0	△ 2,160,218	△ 24.9

(2) 支出決算の状況（消費税込み）

（単位：千円）

会計区分		令和4年度	構成比 (%)	令和3年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
上水道事業	収益的	1,202,433	16.4	1,006,892	11.8	195,541	19.4
	資本的	640,673	8.7	2,381,504	28.0	△ 1,740,831	△ 73.1
工業用水道事業	収益的	195,792	2.7	177,394	2.1	18,398	10.4
	資本的	27,022	0.4	41,772	0.5	△ 14,750	△ 35.3
市民病院事業	収益的	3,769,169	51.5	3,584,613	42.2	184,556	5.1
	資本的	520,615	7.1	367,639	4.3	152,976	41.6
下水道事業	収益的	535,294	7.3	530,510	6.2	4,784	0.9
	資本的	434,428	5.9	414,143	4.9	20,285	4.9
合計		7,325,426	100.0	8,504,467	100.0	△ 1,179,041	△ 13.9

なお、公営企業のすべてにおいて、財政健全化法上の資金不足は生じていません。

※資金不足比率…公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合を示すもの